

## 第2節 ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実

### 1. 各学校段階における特色ある取組

#### (1) 小・中・高等学校の各教科における特色ある取組

我が国の競争力を支えているものづくりの次代を担う人材を育成するためには、ものづくりに関する教育を充実させることが重要である。学習指導要領においては、小学校の「理科」、「図画工作」、「家庭」、中学校の「理科」、「美術」、「技術・家庭」、高等学校の「芸術」の工芸や「家庭」など関係する教科を中心に、それぞれの教科の特質を踏まえ、ものづくりに関する教育を行うこととしている。例えば、小学校の「図画工作」では、造形遊びをする活動や絵や立体、工作に表す活動、鑑賞の活動を通して、生活や社会の中の形や色等と豊かに関わる資質・能力を育成することとしている。その際、技能の習得に当たっては、手や体全体の感覚などを働かせ、材料や用具を使い、表し方等を工夫して、創造的につくったり表したりすることができるようにすることとしている。

中学校の「理科」では、原理や法則の理解を深めるためのものづくりなど、科学的な体験を重視している。中学校の「技術・家庭（技術分野）」では、技術が生活の向上や産業の継承と発展等に貢献していること、緻密なものづくりの技等が我が国の伝統や文化を支えてきたことに気付かせること等を明記するとともに、ものづくりなどの技術に関する実践的・体験的な活動を通して、技術によってより良い生活や持続可能な社会を構築する資質・能力を育成することとしている。

また、高等学校の専門教科「工業」では、安全・安心な社会の構築、職業人としての倫理観、環境保全やエネルギーの有効な活用、産業のグローバル競争の激化、情報技術の技術革新の開発が加速化することなどを踏まえ、ものづくりを通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、教科目標に「ものづくり」を明記するとともに、実践的・体験的な学習活動を通じた資質・能力の育成を一層重視するなどの教育内容の充実を図っている。

## コラム

### ものづくりを通して地域や友達とつながる

静岡県藤枝市立朝比奈第一小学校

藤枝市立朝比奈第一小学校は、豊かな自然と文化、温かな地域の方々に恵まれた創立 151 年の歴史ある学校である。第4学年では、朝比奈地区の竹を使って、子供たちが造形的な見方・考え方を働かせ、試行錯誤しながら活動することを目指した。本実践では、竹あかりをつくることを通して地域や友達と心を通わせ、互いにつながってほしいと願い、題材名を「心をつなぐ竹あかり」とした。

児童は始めに、地域の方の協力で用意した800個ほどの竹の輪切りに触れ、材料の形や色などを基に自分のイメージをもちながら表したいことを見つけた。実際にライトを入れて光の様子を確かめながら、竹の組合せ方や接着の仕方を考えて表していった。一人一人が思いを込めてつくった竹あかりは、様々な形で鑑賞の機会を持てるようにした。まず、地域の歴史ある建物で開催された「柏屋の竹あかり展」で展示した。冬休みには作品を家に持ち帰り、自分の好きな場所に飾った。さらに、近隣の小学校との交流会で実際に竹あかりを灯しながら、どのような思いで製作したのかについて紹介した。こうして、子供たちは、自分の作品が人の心を動かす瞬間を体験していった。

本活動を通して、子供たちは、楽しみながら用具を適切に扱い、創造的に表す技能を身に付け、「ものづくり」の楽しさを実感することができた。また、「ものづくり」を通して、ふるさとへの愛着と誇りを持ち、つくりだす喜びを味わい、自分たちのよさや可能性を感じることができた。

図1：竹の輪切りに触れる児童



資料：文部科学省提供

図2：「柏屋の竹あかり展」での展示の様子



資料：文部科学省提供

## コラム

地域防災・安全に関する問題解決に  
挑戦するものづくりの授業

札幌市立明園中学校

札幌市立明園中学校の3年生は、技術・家庭科（技術分野）の授業で、札幌に住む人々にとっては切実な「雪」に関わる問題を解決する技術のモデル開発と提案に取り組んだ。

生徒たちは、4人のグループを作り、調査活動などを通して解決したい雪に関わる問題を見つけ、製品や機器の材料やその形状を工夫することで解決できる課題を設定した。そして、金属の加工や、3Dプリンタで特殊な形状の部品を成形することにより、製品や機器の試作を行った。授業では、グループで開発した技術のモデルをほかのグループにプレゼンテーションし（図1）、その評価をもらった上で、次時以降の改善や修正の方針を決定した。

生徒たちが開発したシステムの例は、以下のとおり。

## 【信号機の融雪装置】

北海道では、冬に信号機に雪が積もり、見えにくい状況が生まれて事故の危険性が高まることから、その問題を解決する信号の融雪装置のモデルを開発した。熱伝導率の高い金属を使い、発光部から得る熱を使って雪を解かす構造を考え、このモデルではアルミニウムを素材として用いることを試した。しかし、熱伝導率が高いことは、雪の冷たさによる影響を受けやすいことにもつながることが課題として分かった。この課題を踏まえた改善について引き続き考えることにした。

## 【加速度センサ付きスピード抑制機】（図2）

北海道では、雪のため道路が滑りやすく、スリップ事故が多いことから、その問題を解決するブレーキ装置のモデルを開発した。ブレーキの素材は、防熱性や防寒性を考えてシリコンを採用した。また、一定の速度を超えたらブレーキが働くよう、タイヤの回転からスピードを測り、プログラムによりブレーキを制御することを試みた。

図1：開発した技術を別グループにプレゼンテーションしている様子



資料：札幌市立明園中学校提供

図2：加速度センサ付きスピード抑制機



資料：札幌市立明園中学校提供

## コラム

### カーボンニュートラルへの挑戦！ ～蓄電池業界をけん引するゲームチェンジャー の育成～

兵庫県教育委員会

#### 1. 背景と課題

我が国では、2050年のカーボンニュートラルの実現を国家目標として設定している。また、脱炭素社会の実現に向けた取組は、気候変動対策だけでなく、新時代の経済成長の源泉でもある。蓄電池分野は、脱炭素社会の社会インフラや経済安全保障の観点から重要な産業分野として位置付けられている。関西圏では今後5年間に合計約1万人の雇用が見込まれており、蓄電池産業を支える人材育成が急務となっている。

#### 2. 経緯と取組

兵庫県では、令和5年度に近畿経済産業局が主管する「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」が設立された。同コンソーシアムには、県立姫路工業高等学校及び県立洲本実業高等学校が参画し、業界全体のニーズ把握や「蓄電池人材育成テンプレート教材」（以下、テンプレート教材）の作成に関わってきた。

これらの取組で得た知見を踏まえ、兵庫県教育委員会では、令和6年度からマイスター・ハイスクール普及促進事業を実施し、県立姫路工業高等学校を拠点校、県立洲本実業高等学校、県立兵庫工業高等学校（令和7年度から参画）を連携校として位置付け、近畿経済産業局との強固な「官官連携」に基づく体制を構築した。このような産学官ネットワークと蓄積された知識を最大限に活かし、「モノ」づくりの視点から「学び」へと深化させる独自の実践的育成モデルの確立を目指すとともに、次代を担う蓄電池人材の育成に取り組んだ。

#### 3. 取組の特長

県立姫路工業高等学校では、国立の研究機関である（国研）産業技術総合研究所（AIST）関西センターにおける電池製造工程の体験やプライムプラネットエナジー&ソリューションズ（株）（以下、PPES）における製造現場の見学、さらに、協力企業等から派遣された実務家教員による授業を通じて、電池に関する基礎知識から応用技術、製造に関するノウハウまで幅広く学習し、電池の社会実装に関する理解を深めた。また、脱炭素化と蓄電池活用をテーマとした探究学習の一環として、校内ビオトープの再生を目指す共創プロジェクトを展開し、全6学科がそれぞれの専門性を活かして協働的に取り組んだ。

- ・ エネルギーの生成と貯蔵（電気科・溶接科）

太陽光パネル設置架台の製作と、その電力を貯める蓄電システムの構築

- ・ 環境データの分析・管理（工業化学科・電子機械科）

環境分析や蓄電池電源を活用したセンサによる環境管理

- ・ 電力の利活用と空間整備（機械科・デザイン科）

蓄電池で駆動するEVカートの製作及びテクノロジーと自然が調和するビオトープのデザイン

生徒たちは、テンプレート教材で学んだ理論と、企業連携による「本物の蓄電池」を用いた実習体験から、「モノ」から「学び」へとつながる主体的・探究的な学びに取り組んだ。

<p>図1：実務家教員による授業</p>	<p>図2：6学科連携による課題研究（溶接科）</p>
	
<p>資料：県立姫路工業高等学校提供</p>	<p>資料：県立姫路工業高等学校提供</p>
<p>図3：産総研での活動の様子</p>	<p>図4：PPES での活動の様子</p>
	
<p>資料：県立兵庫工業高等学校提供</p>	<p>資料：県立洲本実業高等学校提供</p>

#### 4. 成果

「官官連携」による支援と「コンソーシアム」等の産学連携体制の下、推進された本事業は、生徒の意識と行動に大きな変化をもたらした。

第一に、学習意欲と自己効力感の向上である。カーボンニュートラルに関する取組の自己評価アンケートでは、「新しい知識に対して自主的に学ぶことができた生徒の割合」が100%、「学び続ける意欲を持ち、複雑な問題に対しても前向きに取り組めた生徒の割合」が94.1%といった肯定的な意見が多数を占め、新しい知識や技術にも自信を持って課題に取り組む姿勢が醸成された。

第二に、進路選択の幅が広がったことである。令和5年度以前は蓄電池関連企業への就職希望者は少数であったが、令和7年度には全学科で14名へと急増した。これは、生徒が抱いていた蓄電池分野に対する「抽象的な産業・難しい世界」という心理的なハードルが解消され、「具体的なモノと工程・理解できる技術」という身近な選択肢へと変化したことの現れである。

#### 5. 今後の展望

官官連携とコンソーシアム活用によって確立されたこの産学官共創モデルは、特定の産業に限らず応用可能な高い汎用性を持つことが期待される。今後は、この成果を県内の他の専門高校やほかの地域へ普及させ、我が国のものづくり産業を支える「ゲームチェンジャー」の育成を県全体で加速させていく。

## (2) 大学の人材育成の現状及び特色ある取組

ものづくりと関連が深い「工学関係学科」では、2025年度現在、39万4,571人（国立12万856人、公立2万3,948人、私立24万9,767人）の学生が在籍している。2024年度の卒業生8万7,287人のうち55.2%が就職し、40.4%が大学院などに進学している。職業別では、ものづくりと関連が深い機械・電気分野を始めとする専門的・技術的職業従事者となる者が81.4%を占めており、産業別では、製造業に就職する者が25.2%を占めている（表321-1）。また、工学系の大学院においては、職業別では、専門的・技術的職業従事者となる者が、修士課程（博士課程前期を含む）修了者で就職する者では89.8%（表321-2）、博士課程修了者で就職する者でも91.0%を占めている（表321-3）。産業別では、修士課程修了後に就職する者のうち、製造業に就職する者では53.2%、博士課程修了後に製造業に就職する者では31.3%を占めている。

表321-1：大学（工学関係学科）の人材育成の状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
卒業者数	86,796	87,923	87,851	87,351	87,287
就職者数	49,078	48,851	49,227	48,458	48,221
就職者の割合	56.5%	55.6%	56.0%	55.5%	55.2%
製造業就職者数	12,061	11,855	12,295	12,175	12,145
製造業就職者の割合	24.6%	24.3%	25.0%	25.1%	25.2%
専門的・技術的職業従事者数	39,536	39,167	39,874	39,279	39,255
専門的・技術的職業従事者の割合	80.6%	80.2%	81.0%	81.1%	81.4%

資料：文部科学省「学校基本調査」

表321-2：大学院修士課程（工学関係専攻）の人材育成の状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
卒業者数	30,867	30,370	32,099	32,970	33,567
就職者数	27,024	26,634	28,323	29,240	29,487
就職者の割合	87.5%	87.7%	88.2%	88.7%	87.9%
製造業就職者数	14,929	14,307	15,039	15,549	15,696
製造業就職者の割合	55.2%	53.7%	53.1%	53.2%	53.2%
専門的・技術的職業従事者数	24,550	24,099	25,620	26,348	26,468
専門的・技術的職業従事者の割合	90.8%	90.5%	90.5%	90.1%	89.8%

資料：文部科学省「学校基本調査」

表321-3：大学院博士課程（工学関係専攻）の人材育成の状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
卒業者数	3,336	3,304	3,293	3,359	3,646
就職者数	2,384	2,339	2,352	2,411	2,546
就職者の割合	71.5%	70.8%	71.4%	71.8%	69.8%
製造業就職者数	794	774	737	802	798
製造業就職者の割合	33.3%	33.1%	31.3%	33.3%	31.3%
専門的・技術的職業従事者数	2,153	2,141	2,148	2,182	2,318
専門的・技術的職業従事者の割合	90.3%	91.5%	91.3%	90.5%	91.0%

資料：文部科学省「学校基本調査」

大学では、その自主性・主体性の下で多様な教育を展開しており、我が国のものづくりを支える高度な技術者等を多数輩出してきた。

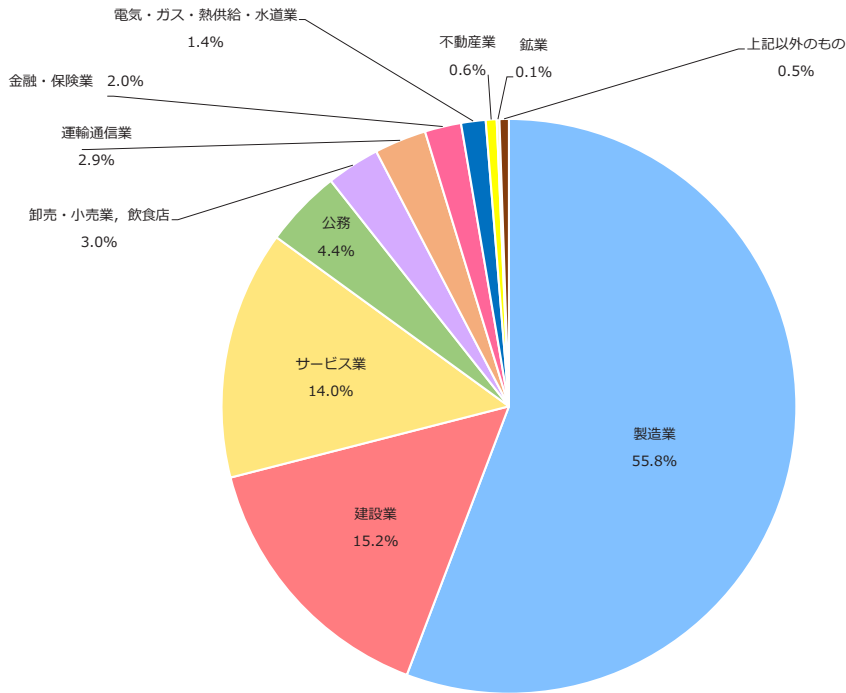
工学分野については、専門の深い知識と同時に幅広い知識・俯瞰的視野を持つ人材育成を推進するため、2018年6月に学科ごとの縦割り構造の見直し等を促進するために、文部科学省において大学設置基準等の改正を行った。引き続き社会や産業ニーズの変化を捉えながら、工学系教育改革の実施等を通じて、工学系人材の育成を戦略的に推進していく（図321-4）。

例えば、実際の現場での体験授業やグループ作業での演習、発表やディベート、問題解決型学習など教育内容や方法の改善に関する取組が進められているほか、教員の指導力を向上させるための取組等が進められている。また、工学英語プログラムの実施、海外大学との連携による交流プログラムなど、グローバル化に対応した工学系人材の育成に向けた取組が行われている。

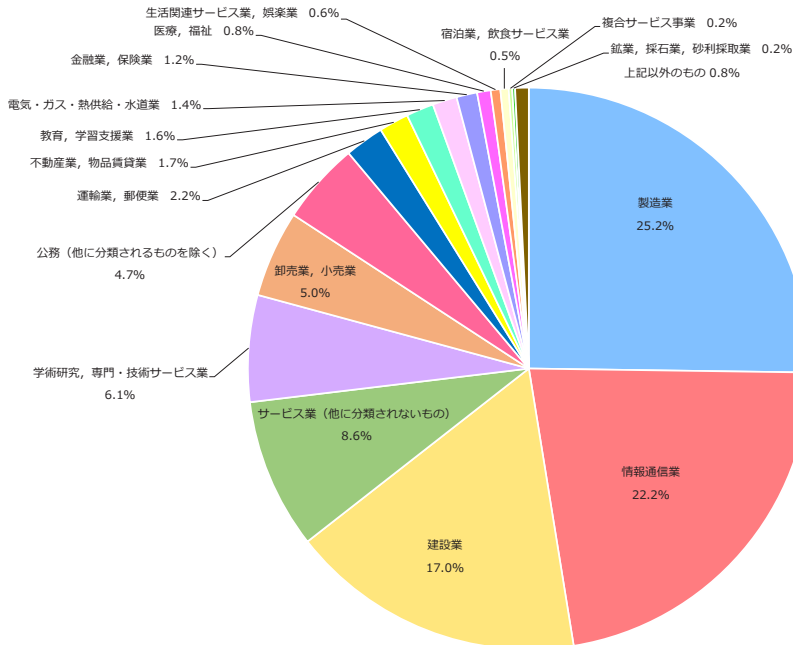
さらに、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高等専門学校が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性を持って踏み切れるよう、文部科学省では、大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）（2022年度補正予算：3,002.4億円、2025年度補正予算：200億円）を活用し、機動的かつ継続的に支援している。加えて、大学、短期大学、高等専門学校（4、5年生）及び専門学校の学生が経済的な理由で修学を断念することがないように、低所得者世帯の学生等を対象に授業料等減免と給付型奨学金の支給を行う「高等教育の修学支援新制度」の対象を、2024年度から、中間所得世帯のうち私立理工農系等の学生へ拡充した。

図321-4：工学系大学卒業後就職者における産業別の比較（学士課程）

1990年度産業別就職者数（n=68,899）



2024年度産業別就職者数（n=48,221）



備考：産業分類の内容については調査年度によって異なる場合がある。

資料：文部科学省「学校基本調査」（2025年12月）から文部科学省作成

**(3) 高等専門学校の人材育成の現状及び特色ある取組**

高等専門学校は、中学校卒業後の早い年齢から、5年一貫の専門的・実践的な技術者教育を特徴とする高等教育機関として、2025年度現在、58校（国立51校、公立3校、私立4校）が設置されており、5万3,305人（国立4万7,998人、公立3,606人、私立1,701人、専攻科生を除く）の学生が在籍している<sup>1</sup>。

2024年度の卒業生9,756人のうち約6割が就職しており、近年はAI、ロボティクス、データサイエンスなどにも精通した人材を輩出している。産業別では、製造業に就職する者が約5割となっており、職業別では、ものづくりと関連が深い機械・電気分野を始めとする専門的・技術的職業従事者となる者が約9割を占めている（表321-5）。

表321-5：高等専門学校の人材育成の状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
卒業者数	9,710	9,943	9,859	9,883	9,756
就職者数	5,586	5,567	5,551	5,682	5,681
就職者の割合	57.5%	56.0%	56.3%	57.5%	58.2%
製造業就職者数	2,582	2,565	2,605	2,668	2,591
製造業就職者の割合	46.2%	46.1%	46.9%	47.0%	45.6%
専門的・技術的職業従事者数	5,195	5,101	5,112	5,306	5,192
専門的・技術的職業従事者の割合	93.0%	91.6%	92.1%	93.4%	91.4%

資料：文部科学省「学校基本調査」


高等専門学校は、実験・実習を中心とする体験重視型の教育に特徴がある。具体的な取組としては、産業界や地域との連携による教育プログラムの開発や、長期インターンシップ等の実施、学生の創意工夫の成果を発揮するための課外活動を実施している。社会ニーズを踏まえた実践的技術者育成を行う高等専門学校は、社会から高く評価されるものづくり人材の育成を推進している。

文部科学省としても、産業構造の変化に対応した、デジタル、AI、半導体といった社会的要請が高い分野の人材やイノベーション創出によって社会課題の解決に貢献する人材の育成を進めている。また、従来の取組に加えて大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）を活用し、高等専門学校の設置を促進するとともに、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化を機動的かつ継続的に支援している。

さらに、近年は高専生が高専教育で培った「高い技術力」、「社会貢献へのモチベーション」、「自由な発想力」を活かして起業する事例が出てきている。このような高専生の高い技術力や自由な発想力等を活かし、高専生が集中して起業等に向けた活動にチャレンジできるよう、高専におけるアントレプレナーシップ教育・スタートアップ創出を支援している。

また、工業化による経済発展を進める開発途上国を中心に、15歳の早期からの専門人材育成を行う高専教育システムが高く評価されている。（独）国立高等専門学校機構においては、

<sup>1</sup> 文部科学省 [2025] 『学校基本調査』



高専教育システムの導入を希望する国に対して、高等専門学校を設置・運営ノウハウを基に教育カリキュラムの提供やアドバイスを行っている。

## コラム

### 高等専門学校における取組

#### ～アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト～

高等専門学校を対象に、ものづくりを土台とした、様々なコンテストが開催されている。その中で、「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」（通称、高専ロボコン）は、高等専門学校の学生がチームを結成し、毎年異なるルールの下、自らの頭で考え、自らの手でロボットを作ることを通じて独創的な発想を具現化し、「ものづくり」を実践する課外活動である。

2025年度の第38回大会は、「Great High Gate」という競技課題の下、ロボットがボックスを積み上げてゲートを作り、ロボットと人が乗った台車が連結して完成したゲートを通り抜ける回数やゲートの高さによる得点を競った。

2025年11月16日（日）に、地区予選で選抜された25チームによる全国大会が行われ、ロボットが高いゲートを完成させた瞬間など、約4,000人の観客から歓声が送られた。競技の結果、旭川工業高等専門学校が優勝を決め、内閣総理大臣賞が授与された。また、審査を経て、熊本高等専門学校（熊本キャンパス）にロボコン大賞が授与された。

図1：決勝戦（旭川×熊本）の様子



資料：文部科学省提供

図2：優勝チームとの記念撮影



資料：文部科学省提供

#### (4) 専門高校の人材育成の現状及び特色ある取組

高等学校における産業教育に関する専門学科（農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の各学科）を設置する学校（専門高校）は、2025年度現在、1,440校あり、48万2,854人の生徒が在籍しており、2024年度の卒業生15万6,251人のうち、47%が就職している。そのうち、ものづくりと関連が深い工業に関する学科は512校に設置され、19万7,538人の生徒が在籍している<sup>2</sup>。2024年度の工業科の卒業生、6万3,695人のうち63.2%が就職しており、2025年3月末現在の就職率（就職を希望する生徒の就職決定率）は99.4%となっている。職業別では、生産工程に従事する者が53.4%を占めており、産業別では、製造業に就職する者が52.8%を占めている（表321-6）。

表321-6：専門高校（工業に関する学科）の人材育成の状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
卒業生数	76,281	73,872	70,608	65,330	63,695
就職者数	49,459	46,213	43,669	40,720	40,259
就職者の割合	64.8%	62.6%	61.8%	62.3%	63.2%
就職率	99.4%	99.4%	99.3%	99.5%	99.4%
製造業就職者数	25,133	24,245	23,463	21,641	21,266
製造業就職者の割合	50.8%	52.5%	53.8%	53.1%	52.8%
生産工程従事者数	26,565	25,154	23,901	21,570	21,486
生産工程従事者の割合	53.7%	54.4%	54.8%	53.0%	53.4%
専門的・技術的職業従事者数	7,321	7,194	6,960	7,414	7,232
専門的・技術的職業従事者の割合	14.8%	15.6%	15.9%	18.2%	18.0%

備考：1. 就職率は「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況調査」。  
2. 就職を希望する生徒の就職決定率を表している。  
資料：文部科学省「学校基本調査」

経済のグローバル化や国際競争の激化、産業構造の変化、IoTやAIを始めとする技術革新や情報化の進展等から、職業人として必要とされる専門的な知識や技術及び技能はより一層高度化している。また、少子高齢化により熟練技能者の高齢化や若手人材の不足などが深刻化する中で、ものづくりの将来を担う人材の育成が喫緊の課題となっている。

このような中で、専門高校は、ものづくりに携わる有為な職業人の育成を図るため、地元企業との連携を強化し、産業現場のニーズを踏まえたカリキュラム開発や地元企業等での就業体験活動、専門家による技術指導などの実践的な学習活動を行っている。

工業科を設置する高等学校では、企業技術者や高度熟練技能者の指導による高度な技術・技能の習得や、難関資格取得への挑戦などの取組を行っている。また、先端的な技術を取り入れた自動車やロボットのみならず、半導体などの高度なものづくりに向けた指導体制や施設・設備の整備、地域の伝統産業を支える技術者・技能者の育成、温暖化防止などの環境保全に関する技術の研究など、特色ある様々な取組を、産業界や関係諸機関等との連携を深め

<sup>2</sup> 文部科学省 [2025] 『学校基本調査』

ながら実施している。さらに、各地域で開催されるものづくりイベントにおいては、生徒がものづくり体験学習の講師を務めたり、地元企業の技術者等と交流したりすることを通じて、地域のものづくり産業が培ってきた技術力の高さや職業人としての誇りを理解させる等、ものづくりへの興味・関心を高めている。

商業などの学科では、将来、起業や会社経営を目指す生徒はもちろんのこと、その他の生徒においても社会の変化に対応したビジネスアイデアを提案して製品化することができるような、アントレプレナーシップの涵養を図るため、地元企業と連携し、生徒の日頃の学習成果や高校生ならではの視点を活かして製品の開発から販売までを体験させる実践的な学習活動が行われている。

農業、水産、家庭などの学科においても、地域産業を活かしたものづくりのスペシャリスト育成に関する教育が展開されている。例えば、農業科においては、規格外農産物などの未利用資源を有効活用した商品開発に向けた研究や、地域の女性起業家と連携したブランド品の共同開発が行われている。水産科においては、未利用資源を貴重な水産資源として有効活用する方法を研究し、地域の特産品を開発する取組や、水産教育と環境教育、起業家教育を融合させた学習活動が行われている。家庭科においては、地場産業の織物技術を活用して、新たな織物やアパレル商品を企画・提案・製作することにより地域活性化につながるものづくり教育を進めている。

**(5) 専修学校の人材育成の現状及び特色ある取組**

高等学校卒業者を対象とする専修学校の専門課程（専門学校）では、2025年度時点で、工業分野の学科を設置する学校は521校（公立2校、私立519校）となっており、9万8,514人（公立157人、私立9万8,357人）の生徒が在籍している。2024年度の卒業生3万5,058人のうち83%が就職しており、そのうち関連する職業分野への就職が90%を占めている（表321-7）。

表321-7：専修学校の工業分野における人材育成の状況		
工業分野の学科を設置する専門学校数、在籍する生徒数		
2025年度	学校数	生徒数
	公立・私立の内訳	公立・私立の内訳
	521 (公立) 2 (私立) 519	98,514 (公立) 157 (私立) 98,357
工業分野の学科を設置する専門学校の卒業生の状況		
2024年度	卒業生数	卒業生のうち就職した者の割合
	35,058	83% うち関連分野に就職した者の割合 90%

資料：文部科学省「学校基本調査」（2025年12月）

人口減少、少子高齢化社会を迎える我が国にとって、経済成長を支える専門人材の確保は重要な課題である。専修学校は、職業や実生活に必要な能力の育成や、教養の向上を図ることを目的としており、柔軟で弾力的な制度の特色を活かして、社会の変化に即応した実践的な職業教育を行う中核的機関として、我が国の産業を支える専門的な職業人材を養成する機関として大きな役割を果たしてきた。ものづくり分野においても、地域の産業界等と連携した実践的な取組を行っており、ものづくり人材の養成はもとより、地域産業の振興にも大きな役割を担っていくことが期待されている。

文部科学省では、専修学校を始めとした教育機関が産業界等と協働して、中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築等を進めるとともに、各地域の課題解決等に資する能力を身に付けた人材の養成に向けたモデルカリキュラムの開発等の取組を推進している。

また、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識などを身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む課程を「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定しており、2026年4月時点で学校数1,216校、学科数3,332学科に上っている（表321-8）。

表321-8：職業実践専門課程 認定学校数・学科数

	学校数	学科数
合計	1,216 (45.7%)	3,332 (46.3%)

備考：1. ( )内の数字は全専門学校数(2,658校)、修業年限2年以上の全学科数(7,201学科)に占める割合(修業年限2年未満の学科のみを設置している専門学校数は不明のため全専門学校数に占める認定学科を有する学校数の割合を記載)。  
2. 2026年4月1日現在。  
資料：文部科学省ホームページ、文部科学省「学校基本調査」(2025年12月)から文部科学省作成

## コラム

### 専修学校における取組 「スペーステック人材」の育成

(学) 有坂中央学園  
専門学校中央情報大学校

(学) 有坂中央学園専門学校中央情報大学校（以下、中央情報大学校）では、文部科学省の委託事業（専修学校による地域産業中核的人材養成事業（人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校振興プログラム））により、地方創生の観点から、地域の専門学校を中心に宇宙産業を担うスペーステック人材を育成する教育プログラムの開発に取り組んでいる。近年、宇宙産業は民間参入の拡大や衛星データ利用の進展により、多様な職種で人材需要が急増しており、地域における新たなキャリアパスを創出する教育体制の整備が求められている。

そのため中央情報大学校では、内閣府が策定した「宇宙スキル標準」を踏まえ、製造・打ち上げから運用・利用まで幅広い職種に対応する実践的で職業直結型のカリキュラムを構築し、専門学校を中核として、地方自治体、宇宙関連企業、高等学校、大学・研究機関、高等専門学校などと連携し、地域主導型の宇宙人材育成モデルを確立する。

この事業においては宇宙人材のうち、工学系スキル、ビジネスプロジェクトマネジメント系スキルを含む「スペーステック人材」の育成を予定しており、それに向けて地元の宇宙産業企業と連携したインターンシップ等を実施する。さらに、地域企業との連携を通じて採用ニーズを把握し、就職先の開拓や講師派遣の仕組み化も行い、地域産業の活性化と地方創生に寄与することを目指す。

図：ロボットアームの制御操作と電気系学科の実習風景



資料：(学) 有坂中央学園専門学校中央情報大学校提供

## 2. 社会人の学び直しの推進

AIなどの技術の進展に伴う産業構造の変化や、人生100年時代ともいわれる長寿命化社会の到来など、これからの我が国は大きな変化に直面することとなる。このような時代に対応するためには、学校を卒業した後も、キャリアチェンジやキャリアアップのために大学や専門学校等で、新たな知識や技能、教養を身に付けることができるよう社会人の学び直しの抜本的拡充や、社会教育施設等における生涯学習の推進等により、生涯現役社会の実現に取り組む必要がある。

### (1) 社会人の学び直しのための実践的な教育プログラムの充実・学習環境の整備

#### ①実践的なリカレントプログラムの充実

社会人が大学等で学び直しを行うに当たっては、休日や夜間などの開講時間の配慮や、学費の負担に対する経済的な支援の問題等があること、社会人のニーズに合った実践的なリカレントプログラムが少ないこと及び企業等の評価や支援環境が十分でないことなどが課題として挙げられており、大学等における社会人の学びを一層推進する必要がある。

このことを踏まえ、文部科学省では、多様なニーズに対応する教育機会の拡充を図り、社会人の学びを推進するために、大学・専修学校等における実践的なプログラムの開発・拡充に取り組んでいる。

具体的には、大学等が地域や産業界と連携・協働し、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえた教育プログラムの開発・提供及び持続的にプログラムを提供するための取組を支援している。

また、放送大学においては、社会的に関心の高いテーマの番組放送や、キャリアアップに資する実践的な公開講座のインターネット配信・認証を行い、リカレント教育の拠点として、一層高度で効果的な学びの機会を全国へ提供できるよう取組を進めており、数理・データサイエンス・AI関連分野の講座の体系化及び個別最適な学びの推進のための仕組みを構築している。

さらに、専修学校におけるリカレント教育機能の強化に向けて2020年度から取り組んでおり、2025年度においては「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業」を開始し、専修学校と企業・業界団体等との連携により、専門的職業人材が最新の知識・技能を習得することができるリカレント教育の実践モデルの形成等に取り組んだ。

このほか、多様なニーズに対応する教育機会の拡充を進めるため、大学等における社会人や企業のニーズに応じた実践的かつ専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定している(2025年12月現在で496課程を認定)。同様に、専修学校においても社会人が受講しやすい工夫や企業等との連携がなされた実践的・専門的なプログラムを「キャリア形成促進プログラム」として文部科学大臣が認定している(2026年2月現在で18校、23課程を認定)。さらに、これらの認定を受けたプログラムの

うち一定の要件を満たすものは、厚生労働省の教育訓練給付金の支給対象となっている。これらを通じて、更なる社会人向け短期プログラムの開発を促進している。

## コラム

### 「半導体産業の拡大と成長のための全体俯瞰型 リカレント実習教育の展開」

九州工業大学 マイクロ化総合技術センター

現在の最先端の半導体工場では、自動化が高度に進み、多くの製造装置が「ブラックボックス化」している。その結果、個々の工程を担当する専門家はいても、製造の流れ全体を理解し、技術を横断的に考えられる人材が不足している。技術分野も年々細分化しており、次世代の技術革新を担う「全体を見渡せる人材」の育成が大きな課題となっている。

このような状況に対応するため、九州工業大学マイクロ化総合技術センターでは、2018年から半導体ものづくりを一貫して学べる4日間の実習型研修を実施している。本プログラムでは、受講者が実際に半導体製造装置を操作し、CMOS LSIと呼ばれる半導体チップの試作工程を最初から最後まで体験する。講義だけでなく、自ら手を動かしながら学ぶ実践重視の内容で、全国的にも非常にユニークな取組である。

参加者は、国内最先端の大手半導体企業の技術者を始め、関連企業や研究機関の研究者、新入社員から経営層まで幅広く、これまでに延べ800名以上が受講している。遠隔形式の研修も含めると延べ2,700名を超え、現在では年間20回以上開催し、毎年約500名の社会人を受け入れる規模へと発展している。

センターの設備は最先端仕様ではないが、教育目的に適した環境が整っている。小型（4インチ）のシリコン基板（ウエハー）を自分の手で扱い、各工程を体験し、加工結果を光学顕微鏡でその場で確認できる。さらに、完成したチップの測定・評価まで行えるため、半導体技術の全体像を体系的に理解することができる。このように、設計から製造、評価までを包括的に学べる環境を持つ大学や企業は国内でもほとんどなく、全国から受講者が集まっている。

現在は受講料収入の増加により、施設や設備の維持費を自立的に賄える体制も整った。2026年度からは、LSIの基本設計情報（PDK）を公開し、受講者自身が回路を設計し、試作・評価まで行う一貫型の実習を開始する。AI社会を支える基盤技術である半導体分野において、実践力と俯瞰力を兼ね備えた人材育成の重要性は、今後更に高まっていくと考えられる。

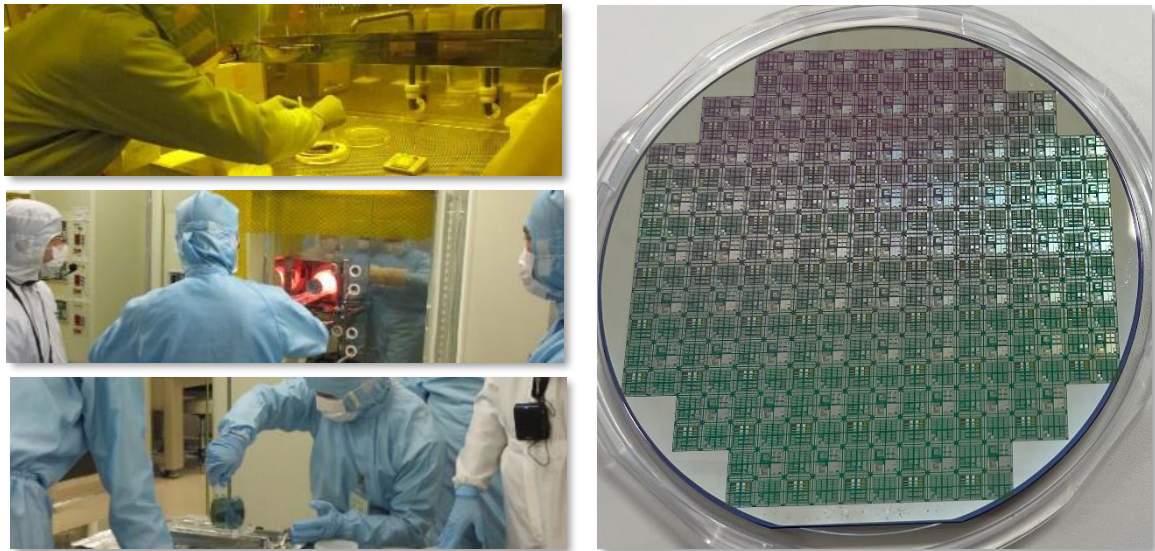
図1：完成した半導体ウエハー（2枚）を持つ受講生



2025年度 J日程 (2026.1.13-16)

資料：九州工業大学マイクロ化総合技術センター提供

図2：手作業による半導体の試作と完成したウエハー



資料：九州工業大学マイクロ化総合技術センター提供

## ②社会人の学び直しのための学習環境の整備

社会人が学び直しを行うに当たっては、開講時間の配慮や学習に関する情報を得る機会の拡充が大きな課題として挙げられており、誰もが必要な情報を得て、時間や場所を選ばずにリカレント教育を受けられる機会を整備することが重要である。

文部科学省においては、開講時間の配慮等を職業実践力育成プログラムの認定やプログラム開発の委託等をする際の要件の一つとしている。また、社会人が各大学・専修学校等における社会人向けプログラムの開設状況や、学びを支援する各種制度に関する情報に効果的・効率的にアクセスできるよう、情報発信ポータルサイト「マナパス」(学びのパスポート)の整備に取り組んでいる。

このほか、例えば女性が指導的立場に就くに際して必要となる体系的な学習の提供など、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルを、女性教育関係団体、大学、自治体、企業等が連携して構築する取組を行うとともに、その成果を普及させるための全国シンポジウムを開催した。

## コラム

## 「マナパス」～社会人の大学等での学びを応援するサイト～

文部科学省では、社会人や企業等の学び直しニーズを整理し、各大学・専修学校等が開設する社会人向けのプログラムや社会人の学びを応援する各種制度の情報を効果的・効率的にアクセスすることができる機会を充実させるため、2020年度から「マナパス～社会人の大学等での学びを応援するサイト～」を本格的に運用開始している。

2025年2月末にはサイトリニューアルを実施し、講座検索の絞り込み条件として、学ぶ分野や受講手段、取得できる資格、費用や教育訓練給付制度の指定有無などの選択項目を追加した。

2025年度には、実際に学び直しを行った社会人や社員を派遣した企業をロールモデルとして紹介する「修了生インタビュー」や「企業インタビュー」、社会的にホットなテーマと学びを掛け合わせた「特集ページ」、経済的支援に関する情報やリカレント教育について知ることができるコラム等の充実を図るとともに、企業等におけるリカレント教育導入を進めるため、「企業向けページ」の開設を行った。

2026年2月には、サイトにAIチャットボット機能を搭載し、個人の関心に応じたレコメンド機能を通じて学習意欲を喚起することで、自律的キャリア形成の意識向上や、労働移動の円滑化を図った。また、学びに関する情報取得を円滑化することで、個人の学び直し及び企業の人材育成を促進し、時代の変化に対応できる人材の輩出や労働生産性の向上に寄与する。

今後も継続してサイト内特集やコラム等の充実を図るとともに、AIチャットボット機能のブラッシュアップや、講座検索の絞り込み精度向上のための取組を推進し、サイトを通じて社会人の大学等での学びを支援していく。

図：マナパス～社会人の大学等での学びを応援するサイト～（イメージ）



資料：マナパスホームページ

## (2) ものづくりの理解を深めるための生涯学習

### ①ものづくりに関する科学技術の理解の促進

(国研) 科学技術振興機構が運営する「日本科学未来館」(略称、未来館)では、先端の科学技術を分かりやすく紹介する展示を始め、これからの科学技術と社会の関係を考えるイベントなどを通して、研究者を含む多様なステークホルダーと国民の交流を図っている。常設展「未来をつくる」ゾーンでは、多様なロボットとの触れ合いや、最新ロボット研究の紹介を通じて、先端テクノロジーとともに生きる未来を自分事として捉えてもらえるような展示を行っている(図322-1)。

また、実験教室やワークショップを通して、研究者や科学コミュニケーター、ボランティアと参加者が対話し、未来社会を一緒に創造する活動に取り組んでいる。例えばワークショップ「ロボットを動かそう～ロボットを改造して障害物を乗り越えよう～」では、障害物をクリアするロボット作りに挑戦し、子供にもものづくりの面白さを伝えるなどの取組を実施している(図322-2)。加えて、3Dモデルを使ったプログラミングにチャレンジし、完成したプログラミングデータを用いて常設展示「ハロー！ ロボット」で展示しているオリジナルパートナーロボット「ケパラン」を実際に動かしてみるワークショップなども開催している。

図322-1：常設展「ハロー！ロボット」(常設展示ゾーン 未来をつくる)



資料：(国研) 科学技術振興機構日本科学未来館提供

図322-2：ワークショップの様子



資料：(国研) 科学技術振興機構日本科学未来館提供

## ②公民館・図書館・博物館などにおける取組

地域の人々にとって最も身近な学習や交流の場である公民館や博物館などの社会教育施設では、ものづくりに関する取組を一層充実することが期待されている。

公民館では、地域の自然素材等を活用した親子参加型の工作教室や、高齢者と子供が一緒にものづくりを行うなどの講座が開催されている。このような機会を通じて子供たちがものを作る楽しさの過程を学ぶことにより、ものづくりへの意欲を高めるとともに、地域の住民同士の交流を深めるなど、地域の活性化にも資する取組となっている。

図書館では、技術や企業情報、伝統工芸、地域産業に関する資料など、ものづくりに関する情報を含む様々な資料の収集や保存、貸出し、利用者の求めに応じた資料提供や紹介、情報の提示等を行うレファレンスサービス等の充実を図っており、「地域の知の拠点」として住民にとって利用しやすく、身近な施設となるための環境整備やサービスの充実に努めている。

博物館では、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示する中で、我が国の伝統的なものづくりを後世に伝える役割も担っている。また、ものづくりを支える人材の育成に資するため、子供たちに対して、博物館の資料に関係した工作教室などの「ものづくり教室」の開催など、その楽しさを体験し、身近に感じることができるよう取組も積極的に行われている。

## コラム

### 人と人・人と技をつなぐ「すげ笠」づくり ～清水東公民館の社会教育から～

福井市清水東公民館

福井市の西南に位置する清水東地区は、かつて沼地だった土地が、今では里山に囲まれた穏やかな田園風景を広げている。稲作に向かない深田のすげと里山の竹を活かし、「すげ笠づくり」は農家の冬の手仕事として200年以上にわたり、受け継がれてきた。人が集い、技が自然に伝わる営みであった。

越前すげ笠を守る会（以下、守る会）では、すげの栽培から竹の切り出し、年間100蓋（カイ）を目標に製作と販売までを行い、技術の継承を担っている。小学生は地域学習としてMyすげ笠製作を体験し、中高生やまちづくり協議会は、祭りや発信を通じてすげ笠を伝えている。このような世代や団体の活動をつなぎ、学びと体験を結び合わせる役割を公民館が担っている。

体験した小学生は「魅力を伝えたい」と語り、守る会も教える中で「すげ笠づくりを続けてよかった」と喜びを感じた。また、中高生は若い発想でPRを試みる「すげ笠」づくりが世代を結び、人と人、人と技を未来につないでいる。

かつて農家の家で当たり前だった「すげ笠」づくりは、今、学校と地域をつなぐ学びとして受け継がれている。作り手は地域へ、伝える役割は中高生へ。公民館はこの交流の中心的な役割を担い、子供たち・地域住民の笑顔を実現していく。

図：すげ笠づくりを体験する子供たち



資料：福井市清水東公民館提供

### 3. ものづくりにおける女性の活躍促進

#### (1) 女性研究者への支援

女性研究者がその能力を発揮し、活躍できる環境を整えることは、我が国の科学技術・イノベーションの活性化や男女共同参画社会の推進に寄与するものである。しかし、我が国の女性研究者の割合は年々増加傾向にあるものの、2025年3月時点で19.0%であり、先進諸国と比較すると依然として低い水準にある（図323-1・2）。

「第6次男女共同参画基本計画」（2026年3月13日閣議決定）においては、大学の教員に占める女性の割合（助教以上）について、2030年までに理学系15%、工学系10%、農学系20%、医学・歯学・薬学系合わせて35%、人文科学系40%、社会科学系25%という成果目標が掲げられている。

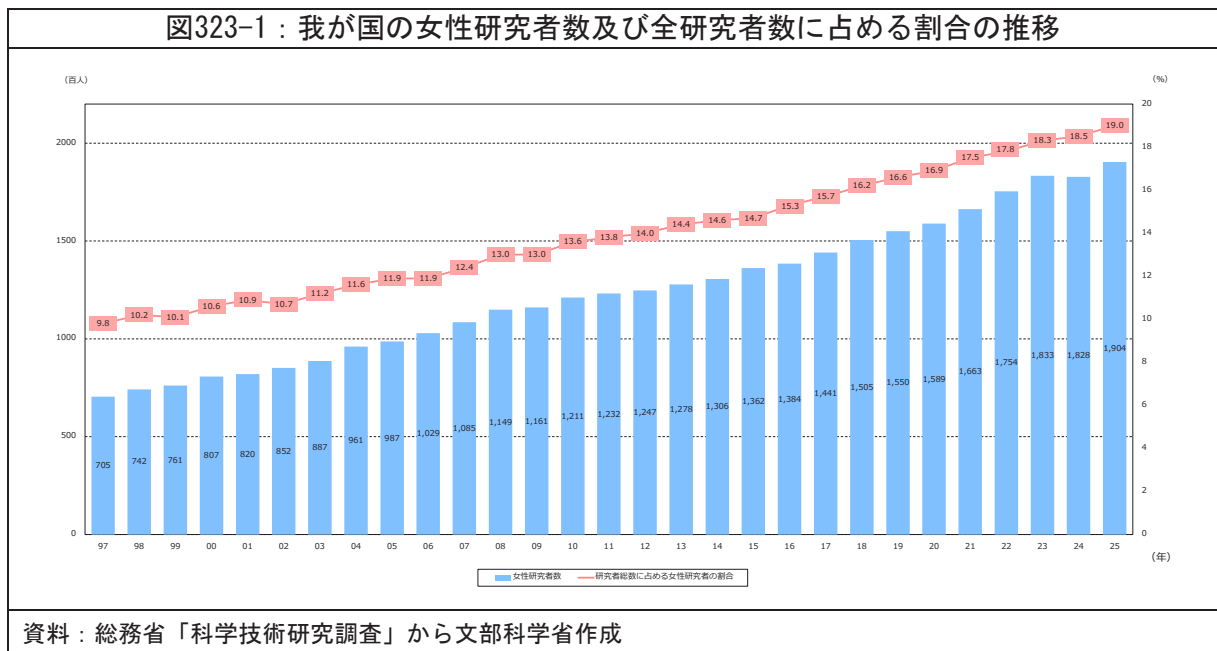
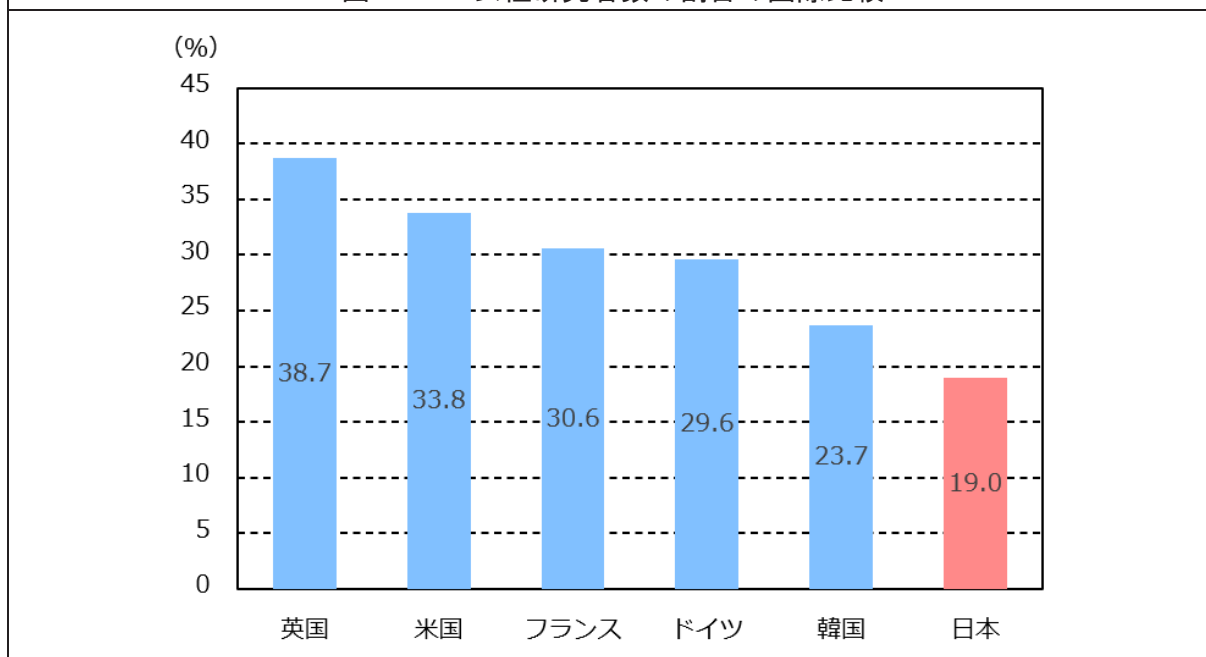


図323-2：女性研究者数の割合の国際比較



資料：総務省「2025年（令和7年）科学技術研究調査」（日本：2025年時点、米国、フランス、ドイツ、韓国：2023年時点）、OECD「Main Science and Technology Indicators」（2025年9月時点）（英国：2017年時点）から文部科学省作成

文部科学省では、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」により、研究者の研究と出産・育児等との両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダー育成を一体的に推進するなど、女性研究者の活躍促進を通じた研究環境のダイバーシティ実現に関する取組を実施する大学等を重点支援するとともに、(独)日本学術振興会において「特別研究員（RPD）事業」として出産・育児による研究活動の中断後の復帰を支援する取組を行う等、女性研究者への支援の更なる強化に取り組んでいく。

## (2) 理系女子支援の取組

内閣府は、ウェブサイト「理工チャレンジ（リコチャレ）～女子中高生・女子学生の理工系分野への選択～」において、理工系分野での女性の活躍を推進している大学や企業など「リコチャレ応援団体」の取組やイベント、理工系分野で活躍する女性からのメッセージ等を情報提供している。また、2025年7月にオンラインシンポジウムとして動画公開セミナー「進路で人生どう変わる？理系で広がる私の未来2025」を同ウェブサイト上に掲載し、全国の女子中高生とその保護者・教員へ向けて、理工系分野で活躍する多様なロールモデルからのメッセージを配信した。

また、(国研)科学技術振興機構では、「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」を実施している。これは、科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者、女子学生などと女子中高生の交流機会の提供や実験教室、出前授業の実施等を通して女子中高生の理工系分野に対する興味・関心を喚起し、理系進路選択の支援を行うプログラムである。

## コラム

理系の学びと地元産業をつなぐ  
「pentas seeds」

山梨県立大学

山梨県立大学では、女子中学生を中心に理系分野への関心を高めるプログラム「pentas seeds」を2024年度より展開している。講演会やオープンラボ、現場体験、交流サロンなど多岐にわたる取組の中で、特に「理系の学びが地元産業や職業とどう関係しているのか」を体感することを重視し、企業での現場見学を学校の長期休暇期間に重点的に実施した。

山梨県の基幹産業である半導体やロボットといった機械電子工業は、日常生活では目に触れる機会が少なく、機密性の高さゆえに生徒が具体的な仕事のイメージを持ちにくいという課題がある。そこで大学が主導し、ふだんは立ち入ることのできない工場見学や産業用ロボットの体験を行った。生徒たちはそのスケールに圧倒されるとともに、地元への愛着や自尊心を深める貴重な機会となった。

これ以外にも、建築・インテリア関連の企業訪問など、女子生徒の関心に寄り添いながら学びが仕事に生きる姿を提示している。また講演会では、中学生には地域産業・資源と理系の学びの関連性、高校生には探究活動、保護者には世界のSTEAM教育の潮流を説くなど、それぞれのステージに合わせたアプローチを行っている。今後も、理系の学びが地元山梨の未来に直結していることを多角的に発信し続けていく。

図：県内企業であるファナック株式会社工場見学の様子



資料：山梨県立大学提供

## 4. 文化芸術資源から生み出される新たな価値と継承

### (1) 文化財の保存・活用

修理技術者の高齢化や後継者不足により、文化財保存技術が断絶の危機にあるほか、天然素材から作られる用具や原材料が入手困難となっている状況等を踏まえ、2022年度より、文化財の持続可能な保存・継承体制の構築を図るための5か年計画である「文化財の匠プロジェクト」を推進している。本プロジェクトでは、文化財の保存・継承に欠かせない用具・原材料の確保、文化財保存技術に係る人材育成と修理等の拠点整備、文化財を適正な修理周期で修理するための事業規模の確保等の取組を推進している。2022年12月には、本プロジェクトについて、文化審議会からの答申を受け、文化財修理に不可欠な原材料のリスト化や支援の充実、中堅・若手技術者等の意欲を高めるような表彰制度の創設、国指定文化財の長期的な修理需要予測調査の推進等を新たに位置付ける改正を行った。

### (2) 重要無形文化財の伝承者養成

文化財保護法に基づき、工芸技術などの優れた「わざ」を重要無形文化財として指定し、その「わざ」を高度に体得している個人や団体を「保持者」、「保持団体」として認定している。

文化庁では、重要無形文化財の記録の作成や、重要無形文化財の公開事業を行うとともに、保持者や保持団体などが行う研修会、講習会や実技指導に対して補助を行うなど、優れた「わざ」を後世に伝えるための取組を実施している。

### (3) 選定保存技術の保護

文化財保護法に基づき、文化財の保存のために欠くことのできない伝統的な技術又は技能で保存の措置を講ずる必要のあるものを選定保存技術として選定し、その技術又は技能を正しく体得している個人や団体を「保持者」、「保存団体」として認定している。2025年度には新たに「能楽大鼓（革）製作」を選定し保持者を認定した（表324-1）。

文化庁では、選定保存技術の保護のため、保持者や保存団体が行う技術の錬磨、伝承者養成等の事業に対し必要な補助を行うなど、人材育成に資する取組を進めている。また、選定保存技術の広報事業として、2025年度は福井県において「文化庁日本の技フェア」を開催した。39の保存団体が活動紹介の展示や「わざ」の実演、体験等を行い、2日間で3,305人が来場した。

選定保存技術	保 持 者		保 存 団 体	
	選定件数	保持者数	選定件数	保存団体数
88件	52件	63人	44件	48(40)団体

備考：1. 保存団体には重複認定があるため、( )内は実団体数を示す。  
 2. 同一の選定保存技術について保持者と保存団体を認定しているものがあるため、保持者と保存団体の計は選定保存技術の件数とは一致しない。

資料：文化庁ホームページ（2026年1月）

#### (4) 地域における伝統工芸の体験活動

文化庁では、「伝統文化親子教室事業」において、次代を担う子供たちが、伝統文化などを計画的・継続的に体験・修得する機会を提供する取組に対して支援し、我が国の歴史と伝統の中から生まれ、大切に守り伝えられてきた伝統文化等を将来にわたって確実に継承し、発展させることとしている。

2025年度においては48の伝統工芸に関する教室を採択し、人材育成に取り組んでいる。

## コラム

### 選定保存技術広報事業「文化庁日本の技フェア」

文化庁では、文化財の保存技術の大切さや伝承者の養成、文化財の修理や用具・原材料などに関する現状をより多くの方々に理解していただくとともに、未来の伝承者・理解者の養成等に資することを目的に選定保存技術広報事業「文化庁日本の技フェア」を毎年実施している。

2025年度は初めての福井県での開催で、39の選定保存技術保存団体が伝統的な技術の実演や体験、団体の活動に関するパネル展示を行った。うち22団体が実演及び体験を行い、古文書の補修や漆掻（うるしか）きなどの実演のほか、檜皮葺（ひわだぶき）や紅花（べにばな）染め体験等を実施し、職人や修理技術者の熟練の技を参加者の目の前で披露した。また、就職支援ブースを設置し、選定保存技術に関する就職相談を受けるとともに、各団体の就職及び後継者育成支援に関する取組の紹介も行った。

2日間を通して計3,305人が訪れ、子供から大人まで幅広い年齢層の来場者が選定保存技術への理解と関心を深める機会となった。

図1：檜皮葺体験



資料：文化庁提供

図2：紅花染め体験



資料：文化庁提供

## コラム

### 伝統文化親子教室事業 ～宮城の手すき和紙体験教室～

仙台市の伝統工芸である手すき和紙を地域の子供たちに知ってもらおう体験教室が行われている。

5回の教室を通して、和紙の歴史や特徴を学び、実際に道具を使い、手すき和紙の体験をすることができる。

また、流しすき体験で作成した和紙に伝統文様やオリジナルの文様を描くことで、地域に伝わる伝統文化を身近に感じてもらい、体験後も伝統工芸への理解を深められる内容となっている。

図：手すき和紙体験の様子



資料：東北工芸ことはじめ提供

### (5) 文化遺産の保護／継承

世界文化遺産に登録されている「富岡製糸場と絹産業遺産群」は、ものづくりに関する文化遺産といえる。生糸の生産工程を表し、養蚕・製糸の分野における技術交流と技術革新の場として世界的な意義を有する遺産である。また、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」は、我が国が19世紀半ばから20世紀初頭にかけて急速な産業化を成し遂げたことの証左であり、西洋から非西洋国家に初めて産業化の伝播が成功したことを物語る遺産である。

また、ユネスコ無形文化遺産には2014年に石州半紙、本美濃紙、細川紙から構成される「和紙：日本の手漉和紙技術」が登録され、2025年には拡張登録によって越前鳥の子紙が追加された。2020年には、「伝統建築工匠（こうしょう）の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」として社寺や城郭など、我が国の伝統的な木造建造物の保存のために欠くことのできない伝統的な木工、屋根葺（やねぶ）き、左官、畳製作などの17件の選定保存技術が一括して登録され、2025年にはこれらの選定保存技術に手織中継表製作を追加する拡張登録が行われた。

### (6) 文化芸術資源を活かした社会的・経済的価値の創出

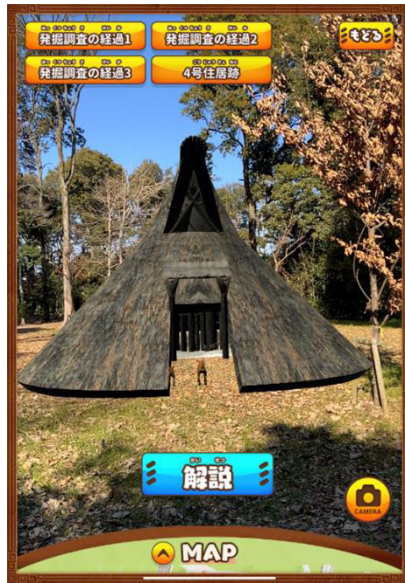
文化芸術資源の持つ潜在的な力を一層引き出し、地域住民の理解を深めつつ、地域で協力して総合的にその保存・活用に取り組む等、多くの人の参画を得ながら社会全体で支えていくためにも、文化芸術資源を活かした社会的・経済的価値の創出が必要である。

このため、例えば、美術工芸品は、経年劣化などにより適切な保存や取扱い及び移動が困難である場合に、実物に代わり公開・活用を図るため、実物と同じ工程により、現状を忠実に再現した模写模造品が製作されている。また、調査研究の成果に基づき、製作当初の姿を復元的に模写模造することも行われている。これらの事業はいずれも、指定文化財の保存とともに、伝統技術の継承や文化財への理解を深めることを目的として実施されている。

加えて、バーチャルリアリティー等は、保存状況が良好でなく鑑賞機会の設定が困難な場合や、永続的な保存のため元あった場所からの移動が必要な場合、既に建造物が失われてしまった遺跡などかつての姿を想像しにくい場合等に活用することで、文化財の理解を深め、脆弱な文化財の活用を補完するものである。

これらの取組は、文化財の保存や普及啓発等にも効果があるほか、文化芸術資源を活かした社会的・経済的な価値の創出につながるものである。文化庁では、本物の文化財の保存・活用と並行して、伝統的な技法・描法・材料や先端技術等を活かした文化財のデジタルアーカイブ、模写模造、バーチャルリアリティーなどの取組を進めている（図324-2）。

図324-2：デジタルコンテンツによる解説



資料：埼玉県蓮田市教育委員会提供